

林 ただまさ

議会だより

人と人との絆・支えあいを大切に！

ホームページ「林ただまさ通信」 * あなたの声をお寄せ下さい

No. 61 令和5年7月1日

発行 林 ただまさ

住所 廿日市市地御前 3-13-3

電話 0829-36-1307

携帯電話 090-3376-9918

Email hayashi-tada@hi.enjoy.ne.jp

林ただまさ街づくり Blog

<http://mitsukosan.blog57.fc2.com/>

(議会、活動状況を逐次掲載)

《廿日市市議会》

令和5年6月定例会

(6月8日～6月26日)

議案12件、報告4件、意見書2件、
所管事務調査

私の一般質問(6月9日)

1. ヤングケアラーをシルバーク 材センターが支援する取組(背 景)

東広島市は²⁰²²年度から広島大と市立小中学校の児童生徒に家庭生活について尋ねる調査を夏休みまでに行っている。※ヤングケア



ラーと判断したケースは臨床心理士たちを交えて家庭面談を実施。家事負担などの軽減によるサポートが有効と判断し、当事者も望んだ場合はシルバー人材センターに掃除や調理、保育所の送り迎えなどの代行を依頼する。代行は1回約1時間半で、1～2人を週1～2回派遣すると想定。高校生も支援の対象となる。東広島市の地域共生推進課は「家庭に入る難しさやケアラー本人の気持ちなどデリケートな問題も多い。丁寧に意思疎通を図りながら取り組みたい」としている。

※大人がやるべき家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子供

(質問) 林 ただまさ

本市でのヤングケアラーの実態調査と支援はどうか、市の考えを問う。

(答弁) 田中 子育て担当部長

市において、ヤングケアラーに特化した実態調査は行っていないが、今年度、広島県が「子供の生活に関する実態調査」を行う予定であり、その中にヤングケアラーに関する調査項目がある。実態調査は令和5年6月から7月で

実施され、速報値が9月頃、報告書が令和6年3月末に作成されると聞いている。

現在、学校、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、医療機関、警察などがヤングケアラーではないかと思われる事例を把握した場合には、子育て応援室と速やかに情報共有・対応している。特に児童生徒のヤングケアラーを把握しやすい学校では、スクールソーシャルワーカーを中心に子育て応援室と連携して医療や福祉につなげて課題解決を図っている。ヤングケアラーからのSOSを受け止める体制としては、子育て応援室を窓口として対応するほか、あいプラザ3階に設置した「相談まるごとサポートデスク」の活用など、相談しやすい体制としている。

また、複雑・複合化した課題の場合には、「相談支援ネットワーク会議」につなぎ、フィールドマネージャーが対応できる体制を整えている。

2. 農福連携

(背景)

平成27年に閣議決定された「二

ツポン1億総活躍プラン」において、農業の担い手不足の解消につながるための施策として、障がいのある人の農業分野への就労支援が掲げられ、国においては、障がいのある人等の技術習得や移動式トイレの導入支援などの取組が進められている。

・2021年度に全国で取り組んだ障害者就労施設と農業者の合計は2020年度より23.2%増えた。

・広島県では、東広島市が2020年10月、マッチングを始めた。コーディネートタを派遣し、両者が労務契約に至れば、農業者が支払う工賃の一部を補助する。県事業を活用し県内23市町唯一、取り組む。2022年度は33件の契約につながり、前年度より18件増えた。

(質問) 林 ただまさ

本市も農業振興ビジョン、地域福祉計画にも「農福連携」の項目はあるが、本市での展開について市の考えを問う。

(答弁) 堀野 副市長

本市においては、農業振興ビジョンや地域福祉計画の中で、農業生産現場での人手不足や、農業に関わる多様な人材の活躍の場づ

くりとして農福連携を推進することとしている。しかしながら、本市の農業者の多くが、個人または家族経営によるものであることから、従業員を雇うまでの経営形態となっていないのが現状であり、障がいのある人の農業生産現場での活躍が十分にできていない状況である。こうした状況を踏まえて、受け入れ農家への意識啓発や、障がいのある人の特性に合わせた作業工程の洗い出し、受入時における支援者の確保など、東広島市の事例などを参考にしながら、農福連携の推進に向けて調査研究をしていきたい。

3. 教職の事務作業効率化

(背景)

・教職の人気低迷を受け、学校の労働環境改善に向けた動きが活発になってきた。長時間労働の要因となっている事務作業はDX化を急ぎ、給与制度は勤務状況に合うよう見直す議論が始まる。

・2018年のOECD調査によると、中学校教員が1週間で事務作業にあてる時間は5.6時間で、48カ国・地域で最も長く、平均の2倍を上回る。

・多くの学校では校務システムがインターネットと隔離され、職員室でしか使えない。システムのクラウド化は文科省の有識者会議も2月に提案し、2025年度以降に全国で順次移行するとなっており、自宅や教室でも事務作業を可能にして柔軟な働き方を促す。

(質問) 林 ただまさ

セキユリティ対策が前提であるが、文科省の有識者会議が提案したシステムのクラウド化で柔軟な働き方や事務作業効率化をして児童生徒に向き合える時間を確保する必要があるがどうか。

(答弁) 生田 教育長

本市は県内でも先行して平成26年度より統合型校務システムを導入しているが、学習データの活用には、校務用端末以外の端末も併用せざるを得ない状況もある。本年3月には文科省から、次世代の校務DXの在り方について、クラウド環境を活用した業務の在り方の見直しや外部連携の促進、データ連携による新たな学習指導、学校経営の高度化の方向性を示された。そこで、教職員一人一人の実情に合わせた柔軟か

つ安全な働き方を可能とするため、汎用のクラウドツールの活用や場所を選ばず活用できる教職員端末の導入の実現のために、文科省の実証事業の動向や、先行事例の情報収集、視察等も視野に入れて取り組んでいきたい。

(再質問等)

週間予定表の実績集計で現場は大変のようであるが、各学校でのホームページでの公表は必要なのかという質疑に対し、平成10年に当時の文部省から県に是正指導で公表しているとの答弁。

あとかき

5月19日、21日に広島で開催されたG7サミット及び拡大会合では、評価はいろいろあるが、原爆資料館への視察を通じて原爆の悲惨さは共有できたものと思われ、広島ビジョンでは核なき世界を究極の目標とし、軍縮・不拡散で「現実的で、実践的な、責任あるアプローチを探る」とした。また、厳島神社への参拝で全世界へ世界遺産厳島神社の素晴らしさ、おもてなしも十二分に発信でき、今後の観光振興にも大いに寄与するものと期待している。

